

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	無期限（2009年9月28日設定）	
運用方針	ファミリーファンド方式により、日本を除くアジア諸国・地域のソブリン債券（国債、政府保証債等）および準ソブリン債券（政府の出資比率が50%を超えている企業の発行する債券）を中心に投資を行い、安定したインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	ベビーファンド	アジア・ソブリン・オープン マザーファンド受益証券
	マザーファンド	日本を除くアジア諸国・地域のソブリン債券および準ソブリン債券
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> 日本を除くアジア諸国・地域のソブリン債券および準ソブリン債券を主要投資対象とし分散投資を行います。 ソブリン債券・準ソブリン債券からの安定した利子収入の確保および信託財産の成長を目指して運用を行います。 	
主な組入制限	ベビーファンド	<ul style="list-style-type: none"> マザーファンドへの投資割合は、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資は、制限を設けません。 ソブリン債券以外への実質投資は、取得時において、当ファンドの純資産総額の35%以内とします。 同一企業が発行する債券への実質投資は、当ファンドの純資産総額の10%以内とします。 同一国・地域が発行する債券への実質投資は、取得時において、当ファンドの純資産総額の35%以内とします。
	マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> 外貨建資産への投資は、制限を設けません。 ソブリン債券以外への投資は、取得時において、信託財産の純資産総額の35%以内とします。 同一企業が発行する債券への投資は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 同一国・地域が発行する債券への投資は、取得時において、信託財産の純資産総額の35%以内とします。
分配方針	毎月22日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないこともあります。）	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

アジア・ソブリン・オープン （毎月決算型）



第89期（決算日：2017年2月22日）
 第90期（決算日：2017年3月22日）
 第91期（決算日：2017年4月24日）
 第92期（決算日：2017年5月22日）
 第93期（決算日：2017年6月22日）
 第94期（決算日：2017年7月24日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「アジア・ソブリン・オープン（毎月決算型）」は、去る7月24日に第94期の決算を行いましたので、法令に基づいて第89期～第94期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

 **MUFG**
三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034

（9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			参 考 指 数	期 中 騰 落 率	債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	純 資 産 総 額
		税 込 分 配	み 金	期 騰 落 中 率					
	円	円	円		%	%	%	百万円	
65期(2015年2月23日)	11,251	60	0.0	18,021	△0.5	97.6	—	4,346	
66期(2015年3月23日)	11,157	60	△0.3	18,020	△0.0	96.8	—	4,364	
67期(2015年4月22日)	11,261	60	1.5	18,326	1.7	95.9	—	4,433	
68期(2015年5月22日)	11,196	60	△0.0	18,344	0.1	96.0	—	4,413	
69期(2015年6月22日)	11,120	60	△0.1	18,355	0.1	95.7	—	4,393	
70期(2015年7月22日)	11,072	60	0.1	18,322	△0.2	96.9	—	4,390	
71期(2015年8月24日)	10,300	60	△6.4	17,257	△5.8	95.0	—	3,900	
72期(2015年9月24日)	9,895	60	△3.3	16,775	△2.8	97.1	—	3,673	
73期(2015年10月22日)	10,192	60	3.6	17,421	3.9	95.7	—	3,790	
74期(2015年11月24日)	10,309	60	1.7	17,609	1.1	95.7	—	3,786	
75期(2015年12月22日)	10,107	60	△1.4	17,450	△0.9	97.0	—	3,591	
76期(2016年1月22日)	9,683	60	△3.6	16,843	△3.5	97.3	—	3,414	
77期(2016年2月22日)	9,379	60	△2.5	16,583	△1.5	96.7	—	3,283	
78期(2016年3月22日)	9,642	60	3.4	17,179	3.6	98.0	—	3,371	
79期(2016年4月22日)	9,578	60	△0.0	17,107	△0.4	97.7	—	3,333	
80期(2016年5月23日)	9,300	60	△2.3	16,714	△2.3	98.2	—	3,231	
81期(2016年6月22日)	8,955	60	△3.1	16,285	△2.6	96.0	—	3,086	
82期(2016年7月22日)	9,191	60	3.3	16,851	3.5	97.6	—	3,126	
83期(2016年8月22日)	8,800	60	△3.6	16,286	△3.4	97.5	—	2,982	
84期(2016年9月23日)	8,754	60	0.2	16,325	0.2	97.8	—	2,924	
85期(2016年10月24日)	8,807	60	1.3	16,461	0.8	96.9	—	2,934	
86期(2016年11月22日)	8,808	60	0.7	16,675	1.3	95.0	—	2,910	
87期(2016年12月22日)	9,271	60	5.9	17,638	5.8	95.8	—	3,016	
88期(2017年1月23日)	9,049	60	△1.7	17,352	△1.6	97.3	—	2,924	
89期(2017年2月22日)	9,051	60	0.7	17,484	0.8	97.4	—	2,906	
90期(2017年3月22日)	8,990	60	△0.0	17,416	△0.4	97.4	—	2,871	
91期(2017年4月24日)	8,879	60	△0.6	17,328	△0.5	95.3	—	2,834	
92期(2017年5月22日)	9,039	60	2.5	17,723	2.3	96.3	—	2,868	
93期(2017年6月22日)	9,050	60	0.8	17,888	0.9	97.1	—	2,862	
94期(2017年7月24日)	9,015	60	0.3	17,959	0.4	98.1	—	2,831	

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

- (注) 参考指数は、シティ世界国債インデックスの現地通貨建て国別サブインデックス（シンガポール、マレーシア、フィリピン、インドネシア、韓国、台湾、タイ）の基準日前営業日の各指数とJ.P. Morgan GBI-EM Broad India（インド・ルピー建て、ヘッジなし）の基準日前営業日指数を基準日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により三菱UFJ国際投信が円換算したうえ等ウェイトで合成し、当ファンド設定日を10,000として指数化したものです。
- シティ世界国債インデックスの現地通貨建て国別サブインデックスは、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている債券インデックスです。
- J.P. Morgan GBI-EM Broad India（インド・ルピー建て、ヘッジなし）：情報は、信頼性があると信じられる情報源から取得したものです。J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2015, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.
- (注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。
- (注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。
- (注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
		円	騰 落 率		騰 落 率		
第89期	(期 首) 2017年1月23日	9,049	—	17,352	—	97.3	—
	1月末	9,060	0.1	17,370	0.1	97.2	—
	(期 末) 2017年2月22日	9,111	0.7	17,484	0.8	97.4	—
第90期	(期 首) 2017年2月22日	9,051	—	17,484	—	97.4	—
	2月末	9,016	△0.4	17,423	△0.3	97.5	—
	(期 末) 2017年3月22日	9,050	△0.0	17,416	△0.4	97.4	—
第91期	(期 首) 2017年3月22日	8,990	—	17,416	—	97.4	—
	3月末	9,091	1.1	17,570	0.9	97.1	—
	(期 末) 2017年4月24日	8,939	△0.6	17,328	△0.5	95.3	—
第92期	(期 首) 2017年4月24日	8,879	—	17,328	—	95.3	—
	4月末	8,994	1.3	17,551	1.3	95.2	—
	(期 末) 2017年5月22日	9,099	2.5	17,723	2.3	96.3	—
第93期	(期 首) 2017年5月22日	9,039	—	17,723	—	96.3	—
	5月末	8,998	△0.5	17,691	△0.2	96.0	—
	(期 末) 2017年6月22日	9,110	0.8	17,888	0.9	97.1	—
第94期	(期 首) 2017年6月22日	9,050	—	17,888	—	97.1	—
	6月末	9,090	0.4	17,983	0.5	98.1	—
	(期 末) 2017年7月24日	9,075	0.3	17,959	0.4	98.1	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

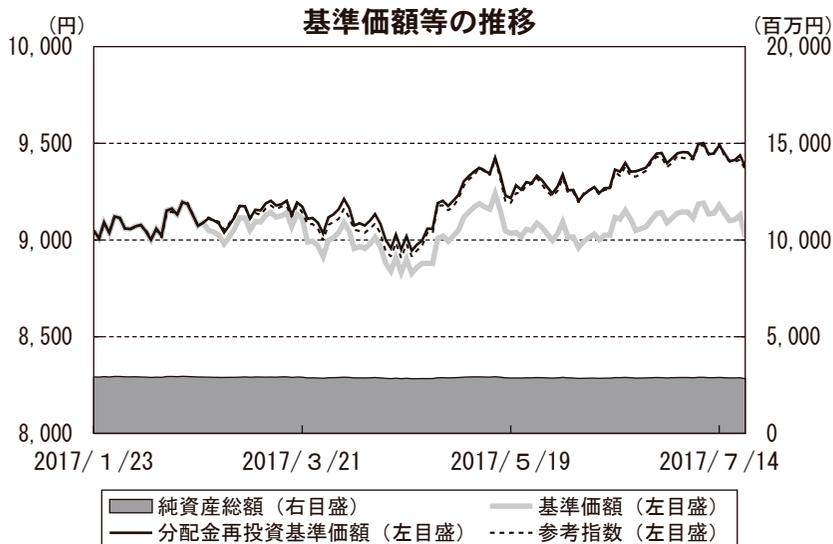
(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当作成期中の基準価額等の推移について（第89期～第94期：2017/1/24～2017/7/24）

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ3.7%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。



- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

保有銘柄の利息収入を得られたこと、インドネシア国債などの利回りが低下したこと、インド・ルピーやタイ・バーツなどの通貨が対円で上昇したことなどが、基準価額の上昇要因となりました。

投資環境について

（第89期～第94期：2017/1/24～2017/7/24）

◎債券市況

- ・グローバルに景気が回復するなか、多くの投資対象国・地域の中央銀行は国内景気をサポートするため緩和的な金融政策を維持しました。インフレ率が安定的に推移している一方、グローバル景気が回復傾向にあることの影響などから、投資対象国・地域の金利はまちまちな動きとなりました。
- ・インドネシアでは、エマージング市場への投資が活発化したことなどから、相対的に金利の高いインドネシア債券市場に海外投資家の資金が流入し、金利は低下しました。韓国では、グローバルな景気回復の影響から輸出主導の景気回復が進み、金利は上昇しました。

◎為替市況

- ・グローバルに景気が回復傾向にあることなどから、アジア諸国では輸出の改善が国内景気にプラスに働き、輸出依存度の高い台湾や韓国などの通貨は対円で上昇しました。
- ・インドでは、高額紙幣を廃貨にしたことによる経済へのマイナスの影響が限定的となり、インド経済が堅調に推移したことなどから、インド・ルピーは対円で上昇しました。タイでは、経常黒字など良好な国際収支の状況などから、タイ・バーツは対円で上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

<アジア・ソブリン・オープン（毎月決算型）>

- ・アジア・ソブリン・オープン マザーファンド 受益証券を主要投資対象としており、実質的な運用はマザーファンドで行っています。

<アジア・ソブリン・オープン マザーファンド>

基準価額は当作成期首に比べ4.5%の上昇となりました。

- ・日本を除くアジア諸国・地域のソブリン債券（国債、政府保証債、国際機関債などをいいます。）および準ソブリン債券（政府の出資比率が50%を超えている企業の発行する債券をいいます。）を主要投資対象とし、これらの債券を高位に組み入れて運用しました。
- ・金利に魅力のあるインド・ルピー建債券やインドネシア・ルピア建債券の組入比率を高めとし、安定的な利息収入の確保をはかりました。
- ・外貨建資産について、対円で為替ヘッジは行いませんでした。なお、米ドル建債券等の外国通貨建債券に投資した場合には、実質的に債券発行国（アジア諸国・地域）の自

国通貨建てとなるように為替予約、直物為替先渡取引（NDF）などによる為替取引を行いました。

※直物為替先渡取引とは、一種の外国為替先渡取引であり、決済時に元本の受け渡しを行わずに、取引時に決定した取引レートと決済レートの差および元本により計算した額を、米ドルなどに換算して、受け渡しを行う取引です。

- ・通貨別組入比率は、経済改革が進展しているインドネシア・ルピアや相対的に高金利通貨であるインド・ルピーなどの組入比率を高め維持しました。フィリピンでは輸入増加により経常赤字傾向にあることから、フィリピン・ペソの組入比率を引き下げました。
- ・前記の運用を行った結果、保有銘柄の利息収入を得られたこと、インドネシア国債などの利回りが低下したこと、インド・ルピーやタイ・バーツなどの通貨が対円で上昇したことなどがプラスに寄与し、当作成期を通してみると、基準価額は上昇しました。

（ご参考）

利回り・デュレーション（平均回収期間や金利感応度）

作成期首（2017年1月23日）

国・地域	デュレーション	平均終利	平均直利	債券組入比率
中国	3.1	4.5%	3.1%	1.6%
香港	4.2	1.4%	2.2%	0.5%
韓国	8.1	2.3%	2.2%	8.1%
台湾	3.0	0.7%	1.3%	6.3%
インドネシア	7.8	7.9%	7.6%	17.8%
マレーシア	7.9	4.3%	4.2%	11.7%
フィリピン	7.0	4.4%	6.2%	12.1%
シンガポール	8.9	2.4%	2.9%	7.7%
タイ	4.8	2.0%	2.2%	12.3%
インド	5.4	6.8%	7.4%	18.2%
スリランカ	3.3	12.1%	11.4%	1.2%
計／平均	6.4	4.6%	4.9%	97.6%



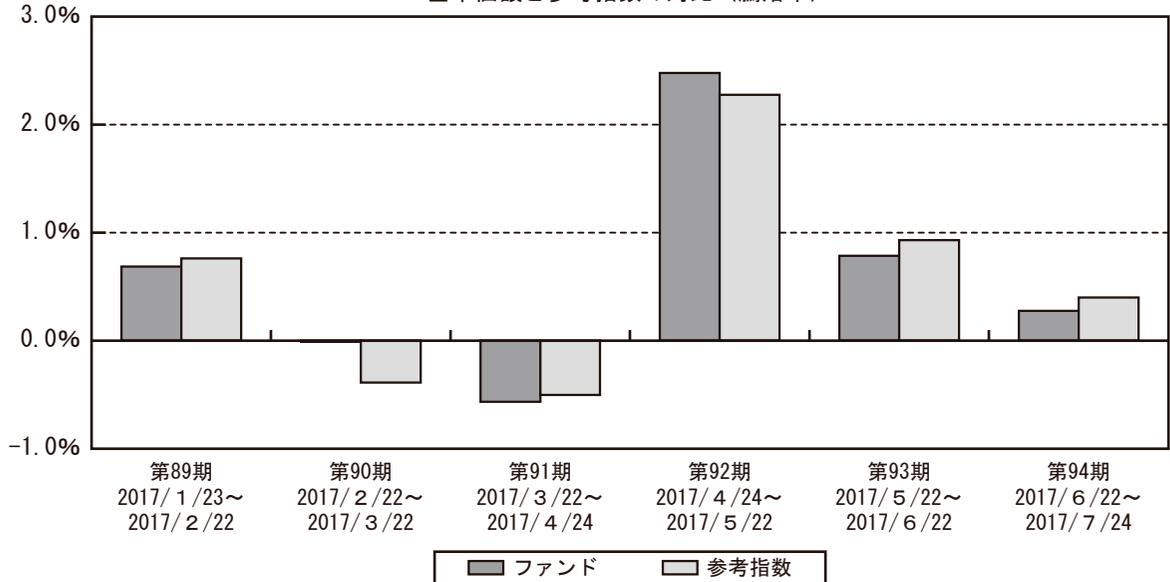
作成期末（2017年7月24日）

国・地域	デュレーション	平均終利	平均直利	債券組入比率
中国	2.7	3.6%	3.0%	1.7%
香港	3.7	1.0%	2.2%	0.5%
韓国	7.7	2.4%	2.2%	9.2%
台湾	2.6	0.6%	1.3%	6.6%
インドネシア	7.8	7.2%	7.2%	18.6%
マレーシア	7.9	4.2%	4.2%	9.8%
フィリピン	10.2	4.9%	5.2%	8.6%
シンガポール	8.5	2.1%	2.8%	6.3%
タイ	4.9	1.9%	2.4%	15.0%
インド	5.1	6.8%	7.5%	19.5%
スリランカ	2.4	10.7%	10.8%	2.6%
計／平均	6.4	4.5%	4.8%	98.3%

- ・国際機関債は発行通貨別に分類しています。
- ・資金管理目的で、主要投資対象国以外のソブリン債券（米国債券等）に一部投資することもあります。
- ・デュレーションを調整するために、債券先物を使用する場合があります。
- ・デュレーションとは、「金利変動に対する債券価格の変動性」を示すもので、債券はデュレーションが大きいほど、金利変動に対する価格の変動が大きくなります。
- ・平均終利（複利最終利回り）とは、償還日までの受取利息とその再投資収益および償還差損益も考慮した利回り（年率）をいいます。
- ・平均直利（直接利回り）とは、受取利息収入部分にのみ着目した利回り。債券価格に対する受取利息の割合（年率）をいいます。

当該投資信託のベンチマークとの差異について （第89期～第94期：2017/1/24～2017/7/24）

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



・ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

- ・当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。上記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ・参考指数は、アジア国債インデックス（円ベース）です。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
	2017年1月24日～ 2017年2月22日	2017年2月23日～ 2017年3月22日	2017年3月23日～ 2017年4月24日	2017年4月25日～ 2017年5月22日	2017年5月23日～ 2017年6月22日	2017年6月23日～ 2017年7月24日
当期分配金	60	60	60	60	60	60
（対基準価額比率）	0.659%	0.663%	0.671%	0.659%	0.659%	0.661%
当期の収益	27	25	22	28	27	22
当期の収益以外	32	34	37	31	32	37
翌期繰越分配対象額	1,437	1,403	1,366	1,335	1,303	1,266

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<アジア・ソブリン・オープン（毎月決算型）>

◎今後の運用方針

- ・引き続き、アジア・ソブリン・オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象として運用を行います。マザーファンドの組入比率を引き続き高位に保ち運用を行っていく方針です。

<アジア・ソブリン・オープン マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・多くの投資対象国・地域では、インフレ率が安定的に推移していることや景気回復に向けて緩和的な金融政策を維持していることなどから、債券市場は安定的に推移する見通しです。グローバルに景気が回復傾向にあることなどから、輸出依存度が高いアジア諸国では輸出の改善が国内景気にプラスに働くことが予想され、良好なファンダメンタルズを背景にアジア為替市場は安定的に推移する見通しです。

◎今後の運用方針

- ・インドやインドネシアなど金利に魅力のある債券の組入比率を高く維持し、安定的な利息収入の確保をめざします。
- ・経済改革が進展しているインドネシアや相対的に高金利通貨であるインド、経常黒字の続くタイなどの通貨組入比率を高めとする方針です。
- ・利息収入と債券価格の変動を考慮して、当面のデュレーションは当作成期末と概ね同程度とする予定です。また、財政赤字の拡大やインフレ率の上昇などから金利上昇が懸念される場合には、デュレーションを短期化する場合があります。デュレーションを調整するために、債券先物取引を使用する場合があります。
- ・外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジは行いません。外国通貨建債券に投資した場合には、原則として、実質的に債券発行国（アジア諸国・地域）の自国通貨建となるように為替予約、直物為替先渡取引などの為替取引を行います。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年 1 月24日～2017年 7 月24日)

項 目	第89期～第94期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a)信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率× (作成期中の日数÷年間日数)
(投 信 会 社)	(42)	(0.464)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(29)	(0.324)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.022)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	6	0.067	(b)その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(5)	(0.058)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
(そ の 他)	(1)	(0.007)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	79	0.876	
作成期中の平均基準価額は、9,041円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2017年 1 月24日～2017年 7 月24日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第89期～第94期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
アジア・ソブリン・オープン マザーファンド	千口 44,745	千円 77,372	千口 171,116	千円 296,504

○利害関係人との取引状況等

(2017年1月24日～2017年7月24日)

利害関係人との取引状況

<アジア・ソブリン・オープン（毎月決算型）>

該当事項はございません。

<アジア・ソブリン・オープン マザーファンド>

区 分	第89期～第94期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 589	百万円 3	% 0.5	百万円 837	百万円 42	% 5.0

平均保有割合 99.3%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行です。

○組入資産の明細

(2017年7月24日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第88期末	第94期末	
	口 数	口 数	評 価 額
アジア・ソブリン・オープン マザーファンド	千口 1,718,654	千口 1,592,283	千円 2,822,799

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、マザーファンド頁をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2017年7月24日現在)

項 目	第94期末	
	評 価 額	比 率
アジア・ソブリン・オープン マザーファンド	千円 2,822,799	% 98.4
コール・ローン等、その他	44,932	1.6
投資信託財産総額	2,867,731	100.0

(注) アジア・ソブリン・オープン マザーファンドにおいて、作成期末における外貨建純資産（2,818,092千円）の投資信託財産総額（2,837,597千円）に対する比率は99.3%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=110.88円	1 香港ドル=14.20円	1 シンガポールドル=81.42円	1 マレーシアリングgit=25.89円
1 タイバーツ=3.32円	1 フィリピンペソ=2.19円	100インドネシアルピア=0.84円	100韓国ウォン=9.93円
1 ニュー台湾ドル=3.65円	1 インドルピー=1.73円	1 スリランカルピー=0.72円	1 オフショア元=16.41円

○特定資産の価格等の調査

(2017年1月24日～2017年7月24日)

<アジア・ソブリン・オープン マザーファンド>

特 定 資 産 の 種 類	件 数
直物為替先渡取引	5

当作成期に、アジア・ソブリン・オープン（毎月決算型）の主要投資対象であるアジア・ソブリン・オープン マザーファンドにおいて行った取引のうち、「投資信託及び投資法人に関する法律」第11条に基づき価格等の調査が必要とされた資産の取引については、PwCあらた監査法人へその調査を委託し、調査報告書を受領しました。当該取引については、取引相手方の名称、通貨の種類、売買別、想定元本、満期日、その他当該取引の内容に関することについて調査を依頼しました。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第89期末	第90期末	第91期末	第92期末	第93期末	第94期末
	2017年2月22日現在	2017年3月22日現在	2017年4月24日現在	2017年5月22日現在	2017年6月22日現在	2017年7月24日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	2,930,931,523	2,897,476,773	2,873,242,416	2,898,272,840	2,892,137,584	2,867,731,157
コール・ローン等	32,423,775	31,342,996	32,075,006	30,387,454	31,901,981	30,280,670
アジア・ソブリン・オープン マザーファンド(詳細欄)	2,897,685,635	2,862,635,119	2,825,764,457	2,860,400,053	2,853,671,039	2,822,799,701
未収入金	822,113	3,498,658	15,402,953	7,485,333	6,564,564	14,650,786
(B) 負債	24,546,099	26,168,069	39,033,560	29,328,358	29,881,261	36,387,231
未払収益分配金	19,267,468	19,163,616	19,152,989	19,044,638	18,976,413	18,843,759
未払解約金	1,367,670	3,375,512	15,669,279	6,680,271	6,938,450	13,439,383
未払信託報酬	3,900,516	3,619,245	4,200,045	3,593,820	3,955,803	4,093,130
未払利息	57	55	57	54	56	53
その他未払費用	10,388	9,641	11,190	9,575	10,539	10,906
(C) 純資産総額(A-B)	2,906,385,424	2,871,308,704	2,834,208,856	2,868,944,482	2,862,256,323	2,831,343,926
元本	3,211,244,752	3,193,936,146	3,192,164,946	3,174,106,351	3,162,735,653	3,140,626,601
次期繰越損益金	△ 304,859,328	△ 322,627,442	△ 357,956,090	△ 305,161,869	△ 300,479,330	△ 309,282,675
(D) 受益権総口数	3,211,244,752口	3,193,936,146口	3,192,164,946口	3,174,106,351口	3,162,735,653口	3,140,626,601口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,051円	8,990円	8,879円	9,039円	9,050円	9,015円

○損益の状況

項 目	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
	2017年1月24日～ 2017年2月22日	2017年2月23日～ 2017年3月22日	2017年3月23日～ 2017年4月24日	2017年4月25日～ 2017年5月22日	2017年5月23日～ 2017年6月22日	2017年6月23日～ 2017年7月24日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 716	△ 593	△ 704	△ 647	△ 666	△ 761
支払利息	△ 716	△ 593	△ 704	△ 647	△ 666	△ 761
(B) 有価証券売買損益	23,472,430	3,054,803	△ 12,189,662	72,790,478	26,419,559	11,739,502
売買益	23,895,698	3,683,010	254,514	73,982,630	26,939,499	12,188,020
売買損	△ 423,268	△ 628,207	△ 12,444,176	△ 1,192,152	△ 519,940	△ 448,518
(C) 信託報酬等	△ 3,910,904	△ 3,628,886	△ 4,211,235	△ 3,603,395	△ 3,966,342	△ 4,104,036
(D) 当期損益金 (A+B+C)	19,560,810	△ 574,676	△ 16,401,601	69,186,436	22,452,551	7,634,705
(E) 前期繰越損益金	△ 287,284,256	△ 281,492,923	△ 298,381,389	△ 329,409,108	△ 275,468,918	△ 267,095,571
(F) 追加信託差損益金	△ 17,868,414	△ 21,396,227	△ 24,020,111	△ 25,894,559	△ 28,486,550	△ 30,978,050
(配当等相当額)	(313,668,311)	(314,001,353)	(315,098,051)	(314,296,355)	(314,272,226)	(313,164,918)
(売買損益相当額)	(△331,536,725)	(△335,397,580)	(△339,118,162)	(△340,190,914)	(△342,758,776)	(△344,142,968)
(G) 計 (D+E+F)	△ 285,591,860	△ 303,463,826	△ 338,803,101	△ 286,117,231	△ 281,502,917	△ 290,438,916
(H) 収益分配金	△ 19,267,468	△ 19,163,616	△ 19,152,989	△ 19,044,638	△ 18,976,413	△ 18,843,759
次期繰越損益金 (G+H)	△ 304,859,328	△ 322,627,442	△ 357,956,090	△ 305,161,869	△ 300,479,330	△ 309,282,675
追加信託差損益金	△ 17,868,414	△ 21,396,227	△ 24,020,111	△ 25,894,559	△ 28,486,550	△ 30,978,050
(配当等相当額)	(313,729,637)	(314,110,432)	(315,147,322)	(314,342,105)	(314,325,572)	(313,237,785)
(売買損益相当額)	(△331,598,051)	(△335,506,659)	(△339,167,433)	(△340,236,664)	(△342,812,122)	(△344,215,835)
分配準備積立金	147,994,147	134,235,177	121,140,375	109,564,479	97,914,115	84,576,622
繰越損益金	△ 434,985,061	△ 435,466,392	△ 455,076,354	△ 388,831,789	△ 369,906,895	△ 362,881,247

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ①作成期首（前作成期末）元本額 3,231,362,986円
 作成期中追加設定元本額 194,194,001円
 作成期中一部解約元本額 284,930,386円
 また、1口当たり純資産額は、作成期末0.9015円です。
- ②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は309,282,675円です。
- ③分配金の計算過程

項 目	2017年1月24日～ 2017年2月22日	2017年2月23日～ 2017年3月22日	2017年3月23日～ 2017年4月24日	2017年4月25日～ 2017年5月22日	2017年5月23日～ 2017年6月22日	2017年6月23日～ 2017年7月24日
費用控除後の配当等収益額	8,887,189円	8,017,557円	7,218,194円	9,016,028円	8,667,313円	7,109,580円
費用控除後・繰越大損金補填後の有価証券売買等損益額	－円	－円	－円	－円	－円	－円
収益調整金額	313,729,637円	314,110,432円	315,147,322円	314,342,105円	314,325,572円	313,237,785円
分配準備積立金額	158,374,426円	145,381,236円	133,075,170円	119,593,089円	108,223,215円	96,310,801円
当ファンドの分配対象収益額	480,991,252円	467,509,225円	455,440,686円	442,951,222円	431,216,100円	416,658,166円
1万円当たり収益分配対象額	1,497円	1,463円	1,426円	1,395円	1,363円	1,326円
1万円当たり分配金額	60円	60円	60円	60円	60円	60円
収益分配金金額	19,267,468円	19,163,616円	19,152,989円	19,044,638円	18,976,413円	18,843,759円

○分配金のお知らせ

	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
1万口当たり分配金（税込み）	60円	60円	60円	60円	60円	60円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<http://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

【お知らせ】

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。）の税率が適用されます。

アジア・ソブリン・オープン マザーファンド

《第16期》決算日2017年7月24日

[計算期間：2017年1月24日～2017年7月24日]

「アジア・ソブリン・オープン マザーファンド」は、7月24日に第16期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第16期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	日本を除くアジア諸国・地域のソブリン債券（国債、政府保証債等）および準ソブリン債券（政府の出資比率が50%を超えている企業の発行する債券）を中心に投資を行い、安定したインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	日本を除くアジア諸国・地域のソブリン債券および準ソブリン債券
主な組入制限	<ul style="list-style-type: none"> ・外貨建資産への投資は、制限を設けません。 ・ソブリン債券以外への投資は、取得時において、信託財産の純資産総額の35%以内とします。 ・同一企業が発行する債券への投資は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ・同一国・地域が発行する債券への投資は、取得時において、信託財産の純資産総額の35%以内とします。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率			
	円	%		%	%	%	百万円
12期(2015年7月22日)	18,072	2.0	18,322	1.2	97.1	—	4,406
13期(2016年1月22日)	16,505	△8.7	16,843	△8.1	97.6	—	3,431
14期(2016年7月22日)	16,412	△0.6	16,851	0.0	97.9	—	3,146
15期(2017年1月23日)	16,962	3.4	17,352	3.0	97.6	—	2,943
16期(2017年7月24日)	17,728	4.5	17,959	3.5	98.3	—	2,822

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 参考指数は、シティ世界国債インデックスの現地通貨建て国別サブインデックス（シンガポール、マレーシア、フィリピン、インドネシア、韓国、台湾、タイ）の基準日前営業日の各指数とJ.P. Morgan GBI-EM Broad India（インド・ルビー建て、ヘッジなし）の基準日前営業日指数を基準日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により三菱UFJ国際投信が円換算したうえ等ウエイトで合成し、当ファンド設定日を10,000として指数化したものです。

シティ世界国債インデックスの現地通貨建て国別サブインデックスは、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている債券インデックスです。

J.P. Morgan GBI-EM Broad India（インド・ルビー建て、ヘッジなし）：情報は、信頼性があると信じられる情報源から取得したものです。J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2015, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準 価 額		参 考 指 数		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	券 率
	騰 落	率	騰 落	率			
(期 首) 2017年 1月23日	円	%		%	%	%	%
	16,962	—	17,352	—	97.6	—	—
1 月末	16,988	0.2	17,370	0.1	97.5	—	—
2 月末	17,039	0.5	17,423	0.4	97.8	—	—
3 月末	17,319	2.1	17,570	1.3	97.4	—	—
4 月末	17,272	1.8	17,551	1.2	95.5	—	—
5 月末	17,420	2.7	17,691	2.0	96.3	—	—
6 月末	17,738	4.6	17,983	3.6	98.4	—	—
(期 末) 2017年 7月24日	17,728	4.5	17,959	3.5	98.3	—	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

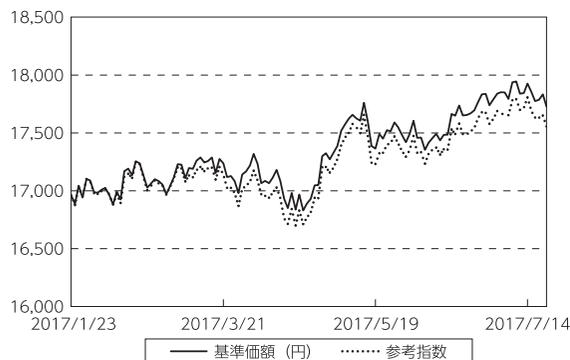
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ4.5%の上昇となりました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎債券市況

- ・グローバルに景気が回復するなか、多くの投資対象国・地域の中央銀行は国内景気をサポートするため緩和的な金融政策を維持しました。インフレ率が安定的に推移している一方、グローバル景気が回復傾向にあることの影響などから、投資対象国・地域の金利はまちまちな動きとなりました。
- ・インドネシアでは、エマージング市場への投資が活発化したことなどから、相対的に金利の高いインドネシア債券市場に海外投資家の資金が流入し、金利は低下しました。韓国では、グローバルな景気回復の影響から輸出主導の景気回復が進み、金利は上昇しました。

◎為替市況

- ・グローバルに景気が回復傾向にあることなどから、アジア諸国では輸出の改善が国内景気にプラスに働き、輸出依存度の高い台湾や韓国などの通貨は対円で上昇しました。
- ・インドでは、高額紙幣を廃貨にしたことによる経済へのマイナスの影響が限定的となり、インド経済が堅調に推移したことなどから、インド・ルピーは対円で上昇しました。タイでは、経常黒字など良好な国際収支の状況などから、タイ・バーツは対円で上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・日本を除くアジア諸国・地域のソブリン債券（国債、政府保証債、国際機関債などをいいます。）および準ソブリン債券（政府の出資比率が50%を超えている企業の発行する債券をいいます。）を主要投資対象とし、これらの債券を高位に組み入れて運用しました。
- ・金利に魅力のあるインド・ルピー建債券やインドネシア・ルピア建債券の組入比率を高めとし、安定的な利息収入の確保をはかりました。
- ・外貨建資産について、対円で為替ヘッジは行いませんでした。なお、米ドル建債券等の外国通貨建債券に投資した場合には、実質的に債券発行国（アジア諸国・地域）の自国通貨建てとなるように為替予約、直物為替先渡取引（NDF）などによる為替取引を行いました。

※直物為替先渡取引とは、一種の外国為替先渡取引であり、決済時に元本の受け渡しを行わずに、取引時に決定した取引レートと決済レートの差および元本により計算した額を、米ドルなどに換算して、受け渡しを行う取引です。

- ・通貨別組入比率は、経済改革が進展しているインドネシア・ルピアや相対的に高金利通貨であるインド・ルピーなどの組入比率を高め維持しました。フィリピンでは輸入増加により経常赤字傾向にあることから、フィリピン・ペソの組入比率を引き下げました。

- ・前記の運用を行った結果、保有銘柄の利息収入を得られたこと、インドネシア国債などの利回りが低下したこと、インド・ルピーやタイ・バーツなどの通貨が対円で上昇したことがプラスに寄与し、期を通してみると、基準価額は上昇しました。

◎今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・多くの投資対象国・地域では、インフレ率が安定的に推移していることや景気回復に向けて緩和的な金融政策を維持していることなどから、債券市場は安定的に推移する見通しです。グローバルに景気が回復傾向にあることなどから、輸出依存度が高いアジア諸国では輸出の改善が国内景気にプラスに働くことが予想され、良好なファンダメンタルズを背景にアジア為替市場は安定的に推移する見通しです。

◎今後の運用方針

- ・インドやインドネシアなど金利に魅力のある債券の組入比率を高く維持し、安定的な利息収入の確保をめざします。
- ・経済改革が進展しているインドネシアや相対的に高金利通貨であるインド、経常黒字の続くタイなどの通貨組入比率を高めとする方針です。
- ・利息収入と債券価格の変動を考慮して、当面のデュレーション（平均回収期間や金利感応度）は当期末と概ね同程度とする予定です。また、財政赤字の拡大やインフレ率の上昇などから金利上昇が懸念される場合には、デュレーションを短期化する場合があります。デュレーションを調整するために、債券先物取引を使用する場合があります。
- ・外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジは行いません。外国通貨建債券に投資した場合には、原則として、実質的に債券発行国（アジア諸国・地域）の自国通貨建てとなるように為替予約、直物為替先渡取引などの為替取引を行います。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年 1 月24日～2017年 7 月24日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 11	% 0.065	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(10)	(0.058)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(そ の 他)	(1)	(0.007)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	11	0.065	
期中の平均基準価額は、17,296円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売 買 及 び 取 引 の 状 況

(2017年 1 月24日～2017年 7 月24日)

公社債

			買 付 額	売 付 額
外 国	アメリカ	特殊債券	千アメリカドル 194	千アメリカドル -
	シンガポール	国債証券	千シンガポールドル -	千シンガポールドル 749
	マレーシア	国債証券	千マレーシアリンギット 1,012	千マレーシアリンギット 3,985
	タイ	国債証券	千タイバーツ 31,149	千タイバーツ 15,700
	フィリピン	社債券	千フィリピンペソ -	千フィリピンペソ (50,000)
	インドネシア	国債証券	千インドネシアルピア -	千インドネシアルピア 2,197,000
	スリランカ	国債証券	千スリランカルピー 48,949	千スリランカルピー -

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ()内は償還等による増減分です。

(注) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

(注) 社債券には政府の出資比率が50%を超えている企業の発行する債券が含まれております。

スワップ及び先渡し取引状況

種 類	取 引 契 約 金 額
直物為替先渡し取引	百万円 191

○利害関係人との取引状況等

(2017年1月24日～2017年7月24日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
為替直物取引	百万円 589	百万円 3	% 0.5	百万円 837	百万円 42	% 5.0

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行です。

○組入資産の明細

(2017年7月24日現在)

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカドル 600	千アメリカドル 600	千円 66,633	% 2.4	% —	% 2.4	% —	% —
香港	千香港ドル 1,000	千香港ドル 1,049	14,905	0.5	—	—	0.5	—
シンガポール	千シンガポールドル 2,000	千シンガポールドル 2,167	176,486	6.3	—	6.3	—	—
マレーシア	千マレーシアリンギット 10,700	千マレーシアリンギット 10,643	275,553	9.8	—	9.8	—	—
タイ	千タイバーツ 125,000	千タイバーツ 127,632	423,738	15.0	—	9.3	5.7	—
フィリピン	千フィリピンペソ 100,000	千フィリピンペソ 110,372	241,714	8.6	—	8.6	—	—
インドネシア	千インドネシアルピア 65,000,000	千インドネシアルピア 62,640,044	526,176	18.6	—	16.9	—	1.8
韓国	千韓国ウォン 2,000,000	千韓国ウォン 1,948,748	193,510	6.9	—	6.9	—	—
台湾	千ニュー台湾ドル 50,000	千ニュー台湾ドル 51,012	186,193	6.6	—	—	6.6	—
インド	千インドルピー 300,000	千インドルピー 318,311	550,678	19.5	—	13.2	6.3	—
スリランカ	千スリランカルピー 100,000	千スリランカルピー 100,323	72,232	2.6	2.6	—	1.3	1.3
中国オフショア	千オフショア元 3,000	千オフショア元 2,945	48,342	1.7	—	—	1.7	—
合 計	—	—	2,776,166	98.3	2.6	73.2	22.1	3.1

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	銘柄	利率	額面金額	当 期 末		償還年月日	
				評 価 額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
アメリカ	特殊債券	2.625 EXIM BK KO 260526	2.625	200	193	21,491	2026/5/26
	社債券	3.25 KOREA OIL 240710	3.25	400	407	45,141	2024/7/10
小	計					66,633	
香港				千香港ドル	千香港ドル		
	国債証券	2.31 HONG KONG 210621	2.31	1,000	1,049	14,905	2021/6/21
小	計					14,905	
シンガポール				千シンガポールドル	千シンガポールドル		
	国債証券	2.875SINGAPORGOVT 300901	2.875	800	856	69,733	2030/9/1
		3 SINGAPORGOVT 240901	3.0	800	860	70,086	2024/9/1
							2027/3/1
小	計					176,486	
マレーシア				千マレーシアリンギット	千マレーシアリンギット		
	国債証券	3.9 MALAYSIAGOV 261130	3.9	1,000	989	25,607	2026/11/30
		3.955 MALAYSIAGOV 250915	3.955	2,700	2,683	69,473	2025/9/15
		4.059 MALAYSIAGOV 240930	4.059	1,000	1,010	26,152	2024/9/30
		4.181 MALAYSIAGOV 240715	4.181	2,000	2,028	52,522	2024/7/15
		4.232MALAYSIAGOV 310630	4.232	3,000	2,922	75,663	2031/6/30
							2030/4/15
小	計					275,553	
タイ				千タイバーツ	千タイバーツ		
	国債証券	1.25 THAILAND I/L 280312	1.25	66,000	63,482	210,763	2028/3/12
		3.65 THAILAND 211217	3.65	45,000	48,586	161,305	2021/12/17
							2025/12/12
小	計					423,738	
フィリピン				千フィリピンペソ	千フィリピンペソ		
	国債証券	3.9 PHILIPPIN(GL) 221126	3.9	20,000	19,876	43,528	2022/11/26
							2036/1/14
小	計					241,714	
インドネシア				千インドネシアルピア	千インドネシアルピア		
	国債証券	6.625 INDONESIA 330515	6.625	46,000,000	42,564,904	357,545	2033/5/15
		7.875 INDONESIA 190415	7.875	2,000,000	2,049,700	17,217	2019/4/15
		8.375 INDONESIA 240315	8.375	3,000,000	3,234,000	27,165	2024/3/15
		8.375 INDONESIA 260915	8.375	10,000,000	10,875,000	91,350	2026/9/15
	特殊債券	4.95 EIB(GL) 190301	4.95	4,000,000	3,916,440	32,898	2019/3/1
小	計					526,176	
韓国				千韓国ウォン	千韓国ウォン		
	国債証券	1.875 KOREA TRE 260610	1.875	2,000,000	1,948,748	193,510	2026/6/10
小	計					193,510	
台湾				千ニュー台湾ドル	千ニュー台湾ドル		
	国債証券	1.375 TAIWAN GOVT 200310	1.375	50,000	51,012	186,193	2020/3/10
小	計					186,193	
インド				千インドルピー	千インドルピー		
	国債証券	6.35 INDIA GOVT 200102	6.35	50,000	49,962	86,435	2020/1/2
							2030/5/9

銘	柄	当 期 末					
		利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日	
				外貨建金額	邦貨換算金額		
インド	国債証券	7.8 INDIA GOVT 210411	7.8	50,000	52,179	90,269	2021/4/11
		8.28 INDIA GOVT 320215	8.28	50,000	55,245	95,573	2032/2/15
	社債券	8.73 NTPC LTD 230307	8.73	50,000	53,418	92,413	2023/3/7
		8.8 POWER GRID 230313	8.8	50,000	54,216	93,795	2023/3/13
	小 計					550,678	
スリランカ	国債証券	10.6 SRI LANKA 190701	10.6	50,000	50,082	36,059	2019/7/1
		11 SRI LANKA 210801	11.0	50,000	50,240	36,173	2021/8/1
	小 計					72,232	
中国オフショア	特殊債券	2.85 ASIAN DEV 201021	2.85	2,000	1,952	32,034	2020/10/21
		3.1 INTL FINAN 190924	3.1	1,000	993	16,307	2019/9/24
	小 計					48,342	
合 計					2,776,166		

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 社債券には政府の出資比率が50%を超えている企業の発行する債券が含まれております。

スワップ及び先渡取引残高

種 類	取 引 契 約 残 高	
	当期末想定元本額	
直物為替先渡取引	百万円 63	

○投資信託財産の構成

(2017年7月24日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 2,776,166	% 97.8
コール・ローン等、その他	61,431	2.2
投資信託財産総額	2,837,597	100.0

(注) 期末における外貨建純資産(2,818,092千円)の投資信託財産総額(2,837,597千円)に対する比率は99.3%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=110.88円	1 香港ドル=14.20円	1 シンガポールドル=81.42円	1 マレーシアリングgit=25.89円
1 タイバーツ=3.32円	1 フィリピンペソ=2.19円	100インドネシアルピア=0.84円	100韓国ウォン=9.93円
1 ニュー台湾ドル=3.65円	1 インドルピー=1.73円	1 スリランカルピー=0.72円	1 オフショア元=16.41円

○特定資産の価格等の調査

(2017年1月24日～2017年7月24日)

特定資産の種類	件数
直物為替先渡取引	5

当期に、当ファンドにおいて行った取引のうち、「投資信託及び投資法人に関する法律」第11条に基づき価格等の調査が必要とされた資産の取引については、PwCあらた監査法人へその調査を委託し、調査報告書を受領しました。当該取引については、取引相手方の名称、通貨の種類、売買別、想定元本、満期日、その他当該取引の内容に関することについて調査を依頼しました。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年7月24日現在)

○損益の状況 (2017年1月24日～2017年7月24日)

項目	当期末
	円
(A) 資産	2,866,421,492
コール・ローン等	27,580,639
公社債(評価額)	2,776,166,108
未収入金	29,565,792
未収利息	32,787,312
前払費用	321,641
(B) 負債	43,624,990
未払金	28,974,170
未払解約金	14,650,786
未払利息	34
(C) 純資産総額(A-B)	2,822,796,502
元本	1,592,283,225
次期繰越損益金	1,230,513,277
(D) 受益権総口数	1,592,283,225口
1万口当たり基準価額(C/D)	17,728円

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	65,089,141
受取利息	65,094,554
支払利息	△ 5,413
(B) 有価証券売買損益	62,109,327
売買益	94,886,903
売買損	△ 32,777,576
(C) 先物取引等取引損益	2,107,253
取引益	2,915,919
取引損	△ 808,666
(D) 保管費用等	△ 1,864,894
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	127,440,827
(F) 前期繰越損益金	1,208,070,929
(G) 追加信託差損益金	34,007,066
(H) 解約差損益金	△ 139,005,545
(I) 計(E+F+G+H)	1,230,513,277
次期繰越損益金(I)	1,230,513,277

<注記事項>

- ①期首元本額 1,735,215,698円
 期中追加設定元本額 46,712,329円
 期中一部解約元本額 189,644,802円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.7728円です。

- (注) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

- ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)
 アジア・ソブリン・オープン(毎月決算型) 1,592,283,225円